

令和3年度 大阪市所属長（局長）公募要綱

令和2年10月
大 阪 市

大阪市では、大阪市職員基本条例第10条に基づき、以下のとおり公募を実施します。

1 公募内容

(1) 募集する職等

- ・所属長(局長)職（採用予定人数は1名）
- ・所属(局)の責任者（トップ）として、所管業務及び組織を統括する職です。

職 名	主な所管業務	主な経営課題
ICT 戦略室長	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 戦略に係る調査、企画及び連絡調整 ・ ICT 活用に係る企画及び推進 ・ 情報セキュリティに関する事項 ・ ICT 基盤の整備及び管理運営 ・ 社会保障・税番号制度に係る企画及び連絡調整 ・ 情報システムの管理の総括 ・ スマートシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT の徹底活用による市民サービス向上、ビジネス活性化、行政運営の効率化をめざした ICT 戦略の推進 ・ 行政運営、行政サービスにおけるデジタル化の推進 ・ 情報セキュリティの強化 ・ 最先端テクノロジーの活用 ・ 全庁共通の ICT 基盤の安定的な運用管理 ・ 情報システムの円滑な運用のための総合調整
<p>※特別区の設置についての住民投票の結果、特別区設置が決定した場合、記載の主な経営課題に加え、情報システムの特別区への移行に係る対応を遅滞なく実施することが最優先の経営課題となります。</p>		
経済戦略局長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光に関する施策の企画 ・ 文化事業の企画、芸術の振興、文化施設の管理運営 ・ スポーツ及びレクリエーションの振興に関する企画、スポーツ施設の管理運営 ・ 企業誘致、特区制度の活用推進、成長産業分野に属する事業の振興 ・ 国際化施策の企画及び推進、経済交流及び海外都市との交流 ・ 2025 年日本国際博覧会の開催に向けた調査、企画及び連絡調整 ・ 産業振興及び中小企業経営の支援 ・ 公立大学法人大阪の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業者に対する国・府等と連携した事業継続の支援及び各種施策の推進 ・ イノベーション創出及び成長が期待できる分野への支援、ビジネス環境の改善・向上等 ・ 中小企業の経営基盤強化、生産性向上等に向けた各種支援策の支援 ・ 2025 年日本国際博覧会の成功に向けた取組み ・ 観光・文化・スポーツ等の都市魅力関連施策の推進及び都市魅力の情報発信
都市整備局長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅施策・まちづくり事業の企画 ・ 民間建築物・住宅に係る助成・支援 ・ 住環境の整備 ・ 土地区画整理事業の推進 ・ 市営住宅の管理及び更新・整備 ・ 市設建築物の建設・整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 密集住宅市街地における防災性の向上 ・ 民間建築物・住宅の耐震化の促進 ・ 新婚・子育て世帯の市内定住の促進 ・ 的確な住情報の提供 ・ 都市機能の強化 ・ 建築物を活かした都市魅力の向上 ・ 市営住宅の適切な管理 ・ 市営住宅ストックの計画的かつ効率的な更新 ・ 市設建築物におけるファシリティマネジメントの推進

※職制改正等により、職名もしくは所管業務の変更又は職が廃止される場合がありますが、任期中は、それに類似するポストへの配置転換を予定しています。

※所属長の職務内容の詳細については、大阪市ホームページ（各局等のホームページ）等をご参照ください。

<募集背景>

- ・行政の高度化、多様化、グローバル化が進展していく中、これら時代の変化に的確に対応し、市民の期待する行政を推進していくためには、外部人材の活用など、人材の流動性・多様性が必要です。
- ・大阪市では、平成24年6月に施行された「大阪市職員基本条例」により、所属長（局長）への任用は、広く公募により行うこととしています。
- ・人事異動により内部任用していた所属長（局長）職を内外公募することにより、選考過程の客観化、外部化が図られています。
- ・組織トップに外部人材を登用することで、民間視点や経営感覚の導入、職員の意識改革、組織活性化などが期待されます。
- ・また、内外公募として、意欲や能力のある内外の人材が同じ土俵で切磋琢磨することで、より良い人材を登用するとともに、職員の能力向上や組織活性化を図ります。

<求める人物像>

- ・全市的な視点で所管業務及び組織を統括し、関係先との適切な調整及び交渉のもと、本市が抱える経営課題の解決や新たなビジョンの実現に取り組める人材。
- ・これまでの行政感覚や行政慣行とは異なる視点や発想で、さまざまな行政課題や組織課題に対して、有効な指摘や改善策を講じることができる人材。
- ・所管業務の推進を統括するのに必要な専門的な知識、経験、能力等を有する人材。
- ・高いマネジメント能力をもって、円滑に組織運営できる人材。
- ・全体の奉仕者として、また、所属職員を管理監督、指導監督すべき組織トップとしてふさわしい高い倫理観、見識等がある人材。

(2) 身分

一般任期付職員（地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（以下、「任期付法」という。）第3条第2項）

※ただし、任期付法の適用を受けていない本市一般職の職員（以下、「本市職員」という。）が任用される場合は、以下のとおりです。

- ・令和3年4月1日時点で満57歳以下の場合：現在の身分を継続
- ・令和3年4月1日時点で満58歳以上の場合：一般任期付職員

(3) 任期

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで※

※なお、任期は1年ごとに更新しますが、適格性に問題がなければ、令和3年4月1日から向こう3年間を基本とします。

(4) その他

- ・各職とも採用予定人数は1名ですが、選考の結果、適任者がいない場合は、採用を見合わせる場合があります。
- ・任期を通じて勤務実績が特に優秀で、引き続き高いパフォーマンスを発揮できると認められる人については、最長5年まで任期を更新する場合があります。
- ・任期途中であっても、勤務実績の不良や、適格性が欠如していると認められる場合は、他の職への人事異動や、分限処分（降任・免職）がなされる場合があります。
- ・任期満了に際しては、現に任用されているポストとは異なる公募ポストに応募することができます。
- ・採用後は、営利企業等への従事は認められませんので、採用期日までに退職、役員退任等の手続きを完了する必要があります。

2 応募資格

次の要件を満たす人が応募できます。

- ・組織マネジメントの経験のある人（例：国、地方公共団体、民間企業等での管理職経験者）
 ※本市職員が応募する場合は、部長級以上の職員
- ・日本国籍を有する人

ただし、地方公務員法第16条各号のいずれかに該当する人は応募できません。

- ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- イ 大阪市内において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ウ 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、地方公務員法第60条から第63条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
- エ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

※一般任期付職員（任期付法第3条第2項に基づく）として所属長（局長）に任用されている場合は、現に任用されているポストと同一の公募ポストに応募することはできません。

3 勤務条件

服 務	<ul style="list-style-type: none">・任期中は、営利企業等への従事制限など、地方公務員法の服務に関する規定が適用されます。・本市職員以外の方が採用される場合は、現在の勤務先を退職していただく必要があります。
給 与	年収（税込）1,300万円程度 ※ただし、勤勉手当（6月、12月支給）は、業績に応じた支給となります。 ※年収は、令和2年4月時点のものです。
勤務時間	9時から17時30分（休憩時間45分を含む）

休 日	(1) 日曜日及び土曜日 (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日 (3) 12月29日から翌年1月3日までの日（前号に掲げる日を除く）	
休 暇	年次休暇及び特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引等に要する休暇）等があります。	
勤務場所	ICT 戦略室長	大阪市役所 (大阪市北区中之島1丁目3番20号)
	都市整備局長	
	経済戦略局長	A T Cビル (大阪市住之江区南港北2丁目1番10号)

※勤務条件等については、本市条例等の改正により変更される場合があります。

※本市職員が現在の身分を継続する場合は、上記勤務条件のもと働くこととなりますが、当該所属長職としての任期満了の際には、原則、元の職位に戻るようになります。

4 選考方法

(1) 第1次選考（書類選考）

提出された職務経歴書、実績調書、論文等により、職務に対する適性、能力、意欲等について審査します。

なお、選考結果を応募者全員に、第2次選考の日時・場所を合格者に通知(郵送)します。

(令和2年10月下旬～11月上旬頃に郵送予定)

(2) 第2次選考（面接選考、適性検査）（令和2年11月中旬～下旬頃に実施予定）

個別面接により、職務に対する適性、能力、意欲等について審査します。また、外部から応募の場合は、適性検査を実施します。

なお、選考結果を第2次選考受験者全員に、最終選考の日時・場所を合格者に通知(郵送)します。

(3) 最終選考（面接選考）（令和2年12月中旬頃に実施予定）

個別面接により、職務に対する適性、能力、意欲等について審査します。

なお、選考結果を最終選考受験者全員に通知（郵送）します。

5 申込方法

応募については、1人につき1つの職とします。区長公募と所属長公募に同時に応募した場合、無効とすることがあります。

受付期間	令和2年10月1日(木)から令和2年10月16日(金)まで (郵送の場合は令和2年10月16日(金) <u>必着</u>)
提出書類	(1) 公募申込書(応募する職、その職を希望する理由等) (2) 職務経歴書 (3) 実績調書 (4) 下記6の要領により作成した論文 (5) 返信用封筒(長形3号:長さ23.5cm、幅12cm程度のもの)に84円切手を貼付し、申込者の郵便番号、住所、氏名を記載したもの
申込先	〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3番20号 大阪市役所4階 大阪市人事室人事課(人事グループ)
提出方法	簡易書留郵便又は持参により提出してください。
注意事項等	(1) 提出書類は、折り曲げずに提出してください。 (2) 応募に必要な書類が不足している場合や、返信用封筒に切手が貼付されていない場合については、応募が無効となる場合があります。

6 論文作成要領

(1) 課題

「応募する所属が抱える主な経営課題と、その解決策について」

(2) 字数

2,000字程度(A4縦サイズ、横書き)

(※提出された論文は、公開を前提とします。)

7 申込書等の入手方法

ホームページからダウンロードする場合	<ダウンロード> (1) 公募申込書 (2) 職務経歴書 (3) 実績調書 ※大阪市人事室ホームページからダウンロードしていただけます。 ※ご使用のパソコンの環境により、また、ホームページの保守・整備等のため、ダウンロードできない場合があります。
配布場所で直接受け取る場合	上記5の申込先（人事室人事課）で配布します。

8 その他

- (1) 電話等による合否の問い合わせにはお答えできません。
- (2) 提出された書類については返却しません。また、第1次選考で提出された論文の著作権は大阪市に帰属します。なお、提出書類等により取得した個人情報については、選考以外の目的には使用しません。
- (3) 最終合格者については、最終合格決定通知後に、任用上の資格調査(照会)を本籍地のある市区町村あてに行います。また、応募資格や経歴等の確認のため、関係先に照会する場合があります。
- (4) 応募資格がないことが判明した場合は、合格を取り消します。また、提出書類の記入事項が正しくないことが判明した場合は、合格を取り消すことがあります。
- (5) 最終合格者については、任用に際して、略歴等を公表することがあります。

9 問合せ先

大阪市人事室人事課（人事グループ）

電話：06-6208-7511 FAX：06-6202-7070

E-mail：ba0008@city.osaka.lg.jp

大阪市人事室ホームページURL：<https://www.city.osaka.lg.jp/jinji/>